

第 1765 回 (11 月 10 日)

牛肉輸入自由化に伴う畜産物の

家庭内消費構造変化

——世帯類型および年齢要因に着目して——

石 橋 喜美子

1991 年の牛肉輸入自由化後、飛躍的に増加した国内の牛肉需要量は、家庭における牛肉消費にも大きな変化をもたらしたとみられる。その内容について分析することにより、牛肉の消費変化の実態を明らかにすることができると考えた。そのため、総務庁家計調査の個票を使用し、消費動向を左右する要因として消費者の年齢に着目し、輸入自由化の前後での牛肉を中心とした畜産物の消費量変化を年齢階層別に推計した。次に、世帯類型区分を行い、類型ごとの牛肉購入単価の変化を自由化の前後で比較した。さらに、世帯の年間収入や消費支出と牛肉購入単価の関係をみるため、所得および支出弾力性の計測を行った（各年次とも、年間延べ約 9 万 6 千世帯を使用）。

(1) 年齢階層別消費量の変化

豚肉と鶏肉の消費量は、1982～84 年と 10 年後の 1992～94 年のどちらの期間でも、10 歳代の消費量は飛び抜けて多く、豚肉や鶏肉が成長期の子供のタンパク源となっていたことがわかる。これに対して、牛肉の場合 1982～84 年に家庭内消費量の最も多いのは、40 歳代の成人であった。1991 年の牛肉輸入自由化を経過した 1992～94 年の推計結果では、10 歳代の消費量が大きく増加し、40～50 歳代の消費量とほとんど肩を並べるまでになっており、牛肉輸入自由化後には、成長期である 10 歳代の子供のために、牛肉を多く購入するようになったことがわかる。

(2) 世帯類型別にみた牛肉購入単価

次に、年齢階層別の牛肉消費量変化と牛肉購入価格の関係をみるため、世帯の類型化を

行い、牛肉購入単価の変化をみた。その結果、輸入自由化後、夫婦の年齢による購入単価の格差が拡大しており、若齢世帯ほど安価な牛肉を購入していることがわかった。また、10 歳代の子供のいる世帯では夫婦のみの世帯より、また子供の数では一人より二人いる世帯の方が購入単価の低い傾向がより顕著になっている。さらに、自由化前後の牛肉購入単価の変化を地域別にみると、関東での低下が大きいこと、および近畿では購入単価の低下は関東に比べて小幅であり、特に近畿の 50 歳代の夫婦のみという世帯では、比較的に高価格の牛肉を志向している傾向がみられた。

(3) 購入単価に対する弾力性の動向

牛肉購入単価の違いを、世帯の年間収入や消費支出の違いで説明できるかどうかをみるため、世帯類型別に所得弾力性および支出弾力性を計測した。その結果、所得弾力性と支出弾力性のいずれにおいても、3 人以上世帯に比べて 2 人世帯の方が高い傾向を示していた。また、世帯員数が 3 人以上で夫婦の年齢が 40 歳代後半から 50 歳代前半の世帯の弾力性は低く、牛肉購入単価が年間収入や消費支出の多少に左右されない傾向にあること、およびこれらの世帯類型では成長期の子供のいる世帯の割合が高いことがわかった。一方、40 歳代前半の夫婦のみの世帯で支出弾力性の高い傾向がみられ、このような世帯では、消費支出の多い世帯ほど高単価の牛肉を購入していることが観察された。

(4) まとめ

今回、家計調査個票を使用した分析から、輸入自由化後に 10 歳代の牛肉消費量が顕著に増大していること、また、夫婦の年齢や成長期の子供の存在による牛肉購入単価の格差が拡大していること、さらに、牛肉購入単価に対する所得弾力性および支出弾力性に、世帯員の年齢構成や世帯員数による相違のあることが明らかとなった。